

## みずほ好配当 日本株オープン

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。</p> <p>①配当利回りに着目します。</p> <p>②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。</p> <p>③年4回決算を行い、収益配分方針に基づき収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	みずほ好配当日本株オープン	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	みずほ好配当日本株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、毎年4月、10月の決算時は、原則として配当収入等を中心として安定的な分配を行うことを基本とし、毎年1月、7月の決算時は、原則として売買益（評価損益を含みます。）等を中心として分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

第56期（決算日 2019年7月8日）

第57期（決算日 2019年10月8日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「みずほ好配当日本株オープン」は、このたび第57期の決算を行いましたので、第56期から第57期までの運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配) 税分	達配	金額	(参考指数)	騰落率			
	円		円		%	%	%	百万円
48期(2017年7月10日)	10,149		200	1,615.48	5.9	97.9	—	32,419
49期(2017年10月10日)	10,636		50	1,695.14	5.3	96.8	—	32,712
50期(2018年1月9日)	11,385		300	1,889.29	9.9	98.6	—	32,419
51期(2018年4月9日)	10,431		70	1,725.88	△7.8	94.9	—	29,282
52期(2018年7月9日)	10,123		70	1,711.79	△2.3	98.4	—	27,925
53期(2018年10月9日)	10,686		80	1,761.12	6.4	97.4	—	28,910
54期(2019年1月8日)	9,101		70	1,518.43	△14.2	98.7	—	24,318
55期(2019年4月8日)	9,586		80	1,620.14	6.2	96.7	—	24,909
56期(2019年7月8日)	9,069		90	1,578.40	△4.5	98.6	—	22,997
57期(2019年10月8日)	8,957		80	1,586.50	△0.4	97.9	—	22,413

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第56期	(期首) 2019年4月8日	円	%		%	%	%
	4月末	9,586	—	1,620.14	—	96.7	—
	5月末	9,484	△1.1	1,617.93	△0.1	97.7	—
	6月末	8,736	△8.9	1,512.28	△6.7	96.7	—
	(期末) 2019年7月8日	9,006	△6.1	1,551.14	△4.3	97.4	—
第57期	(期首) 2019年7月8日	円	%		%	%	%
	7月末	9,159	△4.5	1,578.40	△2.6	98.6	—
	8月末	9,069	—	1,578.40	—	98.6	—
	9月末	8,823	△2.7	1,565.14	△0.8	98.8	—
	(期末) 2019年10月8日	8,388	△7.5	1,511.86	△4.2	98.5	—
		9,053	△0.2	1,587.80	0.6	97.5	—
		9,037	△0.4	1,586.50	0.5	97.9	—

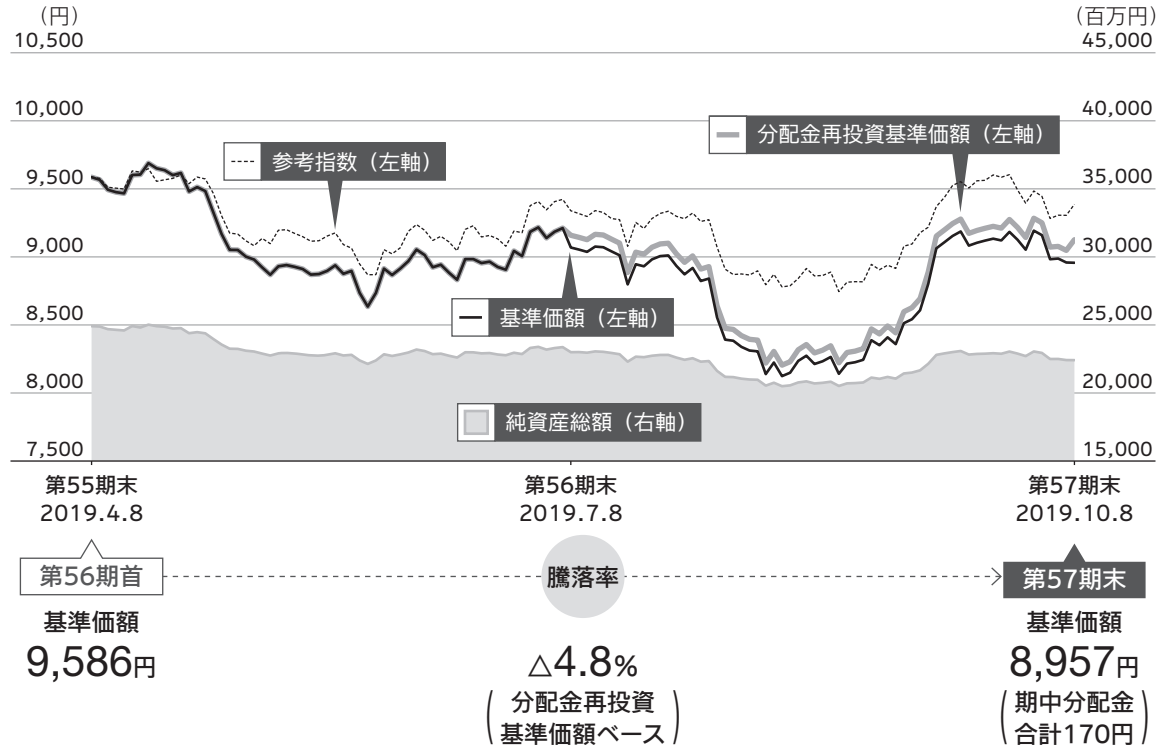
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## 運用経過

### ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2019年4月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### みずほ好配当日本株オープン

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も下落しました。

### 損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期中の騰落率は－4.3%となりました。

当期間中の国内株式市場が下落する中、日本製鉄、日産自動車、マツダ、青山商事、本田技研工業などの保有がマイナス要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

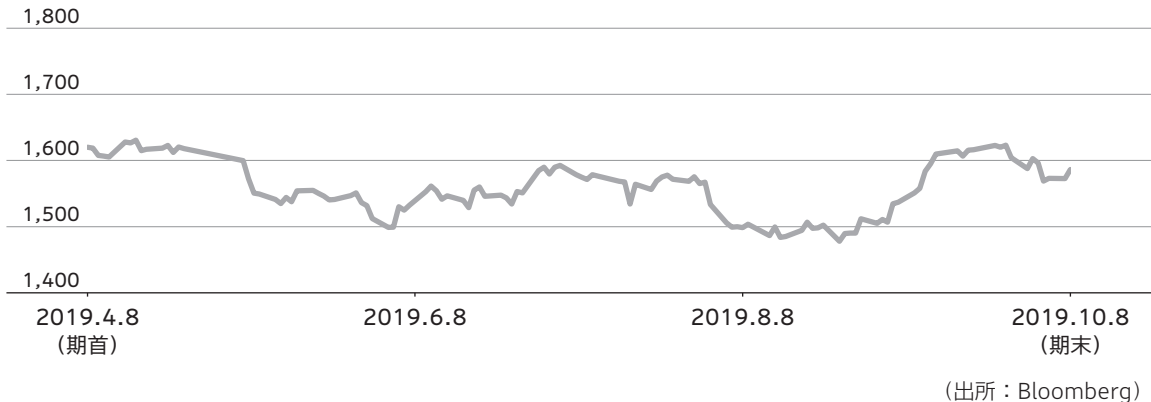
 ベビーファンド  マザーファンド

## ● 投資環境

TOPIXは2.1%の下落となりました。

期初は、中国経済回復への期待等が相場の支えとなり横ばいで推移して始まりましたが、一部企業の決算下振れや、米国による対中追加関税の拡大、ファーウェイに対する制裁の公表等を受けて株価は急落しました。その後は、FRB（米連邦準備理事会）への利下げ期待の高まりや、米中通商協議の再開合意を受けて反発しましたが、米中貿易摩擦の再燃を受けて再び相場は一変、リスクオフムードが広がり、株価は再度急落しました。期末にかけては、米中通商協議が再開するとの報道や世界的な金融緩和期待などからグローバル景気の減速懸念が後退しました。国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株を大きくアウトパフォームした後、米国の政治混乱や米国経済指標が悪化したことから反落して期末を迎えました。

## TOPIX（東証株価指数）の推移



## ● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.6%です。

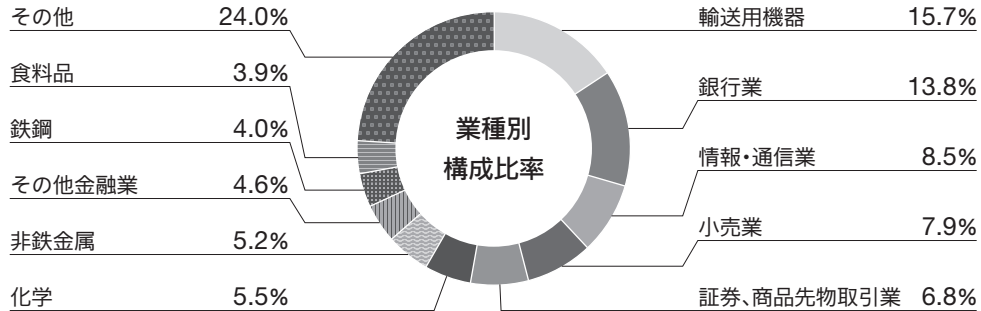
### 損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.2%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、みらかホールディングス、J S R、キョーリン製薬ホールディングスなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三菱重工業、ファナック、SUBARUなどです。



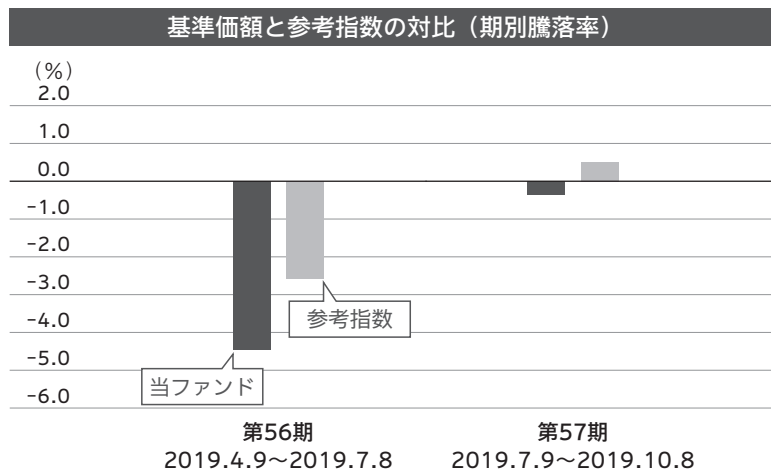
注1. 比率は、第57期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（-2.1%）を2.7%下回りました。



## ● 分配金

第56期は売買益（評価益も含む）等を中心に分配する期であり、第57期は配当収入等を中心に安定分配する期です。

第56期は基準価額の水準及び分配対象収益の水準等を勘案し、第57期は基準価額の水準や、今後についても安定した分配を目指すこと等を勘案して、合計170円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第56期 2019.4.9～2019.7.8	第57期 2019.7.9～2019.10.8
<b>当期分配金</b>	<b>90</b>	<b>80</b>
（対基準価額比率）	0.983%	0.885%
当期の収益	—	80
当期の収益以外	90	—
翌期繰越分配対象額	3,042	3,062

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**決算期におけるファンドの運用成果<sup>※</sup>をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。**

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

## ● 今後の運用方針

### みずほ好配当日本株オープン

今後も、マザーファンド受益証券の組入れ水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

### 損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。



## ● 1万口当たりの費用明細

項目	第56期～第57期 2019.4.9～2019.10.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.605%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,915円です。
( 投信会社 )	( 25 )	( 0.275 )	ファンドの運用の対価
( 販売会社 )	( 25 )	( 0.275 )	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 5 )	( 0.055 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式 )	( 3 )	( 0.031 )	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
( 監査費用 )	( 0 )	( 0.001 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>57</b>	<b>0.637</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

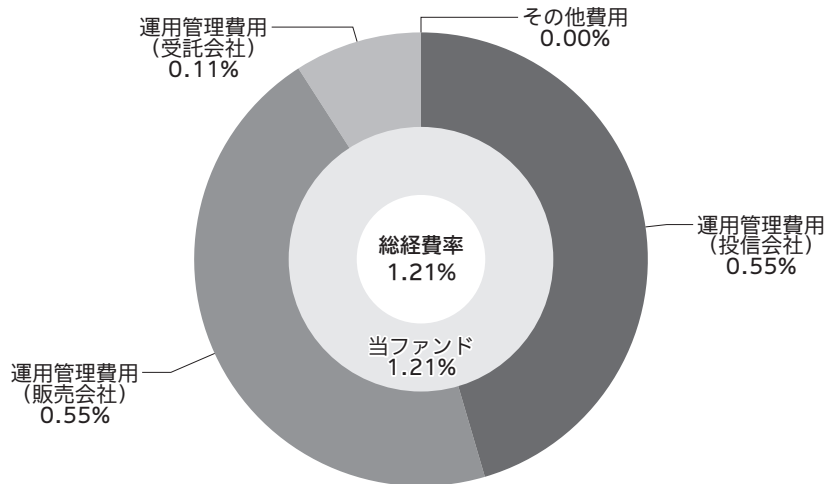
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.21%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年4月9日～2019年10月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第56期～第57期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 631,353	千円 1,428,860

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2019年4月9日～2019年10月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第56期～第57期	
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,847,217千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	25,417,247千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年4月9日～2019年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年10月8日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第55期末	第57期末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 10,518,863	千口 9,887,510	千円 22,325,997

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第56期・第57期を作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第57期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2019年10月8日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	22,325,997	98.4
コール・ローン等、その他	372,644	1.6
投資信託財産総額	22,698,641	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第56期末	第57期末
	2019年7月8日現在	2019年10月8日現在
	円	円
(A) 資産	23,311,448,282	22,698,641,793
コール・ローン等	378,626,724	372,644,096
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(評価額)	22,932,821,558	22,325,997,697
(B) 負債	313,658,239	285,005,276
未払収益分配金	228,228,149	200,187,777
未払解約金	16,034,232	18,852,185
未払信託報酬	69,327,321	65,895,386
未払利息	1,037	663
その他未払費用	67,500	69,265
(C) 純資産総額(A-B)	22,997,790,043	22,413,636,517
元本	25,358,683,266	25,023,472,246
次期繰越損益金	△ 2,360,893,223	△ 2,609,835,729
(D) 受益権総口数	25,358,683,266口	25,023,472,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,069円	8,957円

(注1) 当作成期間(第56期~57期)における期首元本額25,984,429,220円、期中追加設定元本額192,583,635円、期中一部解約元本額1,153,540,609円

(注2) 第56期末における1口当たりの純資産総額 0.9069円

第57期末における1口当たりの純資産総額 0.8957円

(注3) 第56期末における元本の欠損金額 2,360,893,223円

第57期末における元本の欠損金額 2,609,835,729円

## ○損益の状況

項 目	第56期	第57期
	2019年4月9日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年10月8日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 40,416	△ 35,987
支払利息	△ 40,416	△ 35,987
(B) 有価証券売買損益	△1,013,940,522	△ 13,098,060
売買益	24,772,013	14,856,212
売買損	△1,038,712,535	△ 27,954,272
(C) 信託報酬等	△ 69,400,545	△ 65,964,651
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,083,381,483	△ 79,098,698
(E) 前期繰越損益金	1,210,177,964	△ 98,567,857
(F) 追加信託差損益金	△2,259,461,555	△2,231,981,397
(配当等相当額)	( 2,192,600,489)	( 2,185,055,737)
(売買損益相当額)	(△4,452,062,044)	(△4,417,037,134)
(G) 計(D+E+F)	△2,132,665,074	△2,409,647,952
(H) 収益分配金	△ 228,228,149	△ 200,187,777
次期繰越損益金(G+H)	△2,360,893,223	△2,609,835,729
追加信託差損益金	△2,259,461,555	△2,231,981,397
(配当等相当額)	( 2,192,595,523)	( 2,185,174,186)
(売買損益相当額)	(△4,452,057,078)	(△4,417,155,583)
分配準備積立金	5,523,315,517	5,478,050,611
繰越損益金	△5,624,747,185	△5,855,904,943

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2019年4月9日～2019年10月8日)は以下の通りです。

項 目	2019年4月9日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年10月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	248,247,398円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,192,595,523円	2,185,174,186円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	5,751,543,666円	5,429,990,990円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,944,139,189円	7,863,412,574円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,132円	3,142円
g. 分配金	228,228,149円	200,187,777円
h. 分配金(1万円当たり)	90円	80円

## ○分配金のお知らせ

	第56期	第57期
1 万口当たり分配金 (税込み)	90円	80円

### <分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

### <分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

### <課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

## ○お知らせ

- ・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。
- ・受益者の利益に資すると考え、投資信託約款の「受託者の自己または利害関係人等との取引」の追加等の変更を行いました（2019年7月1日）。

# 損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2019年10月8日）

＜計算期間 2018年10月10日～2019年10月8日＞

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰 落 中率	TOPIX (東証株価指数)		株組入 比率	株先物 比率	純資 産額
			(参考指数)	期騰 落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2015年10月8日)	19,342	21.3	1,481.40	16.2	96.9	—	46,179
12期(2016年10月11日)	18,531	△4.2	1,356.35	△8.4	98.5	—	41,086
13期(2017年10月10日)	24,125	30.2	1,695.14	25.0	97.1	—	36,183
14期(2018年10月9日)	25,725	6.6	1,761.12	3.9	97.8	—	32,615
15期(2019年10月8日)	22,580	△12.2	1,586.50	△9.9	98.2	—	25,706

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率			
(期 首) 2018年10月9日	円 25,725	% -	(参考指数) 1,761.12	% -	% 97.8	% -
10月末	24,234	△ 5.8	1,646.12	△ 6.5	97.7	-
11月末	23,911	△ 7.1	1,667.45	△ 5.3	98.0	-
12月末	21,688	△15.7	1,494.09	△15.2	99.3	-
2019年1月末	23,030	△10.5	1,567.49	△11.0	99.5	-
2月末	23,400	△ 9.0	1,607.66	△ 8.7	98.7	-
3月末	22,951	△10.8	1,591.64	△ 9.6	96.4	-
4月末	23,352	△ 9.2	1,617.93	△ 8.1	98.1	-
5月末	21,527	△16.3	1,512.28	△14.1	97.1	-
6月末	22,212	△13.7	1,551.14	△11.9	97.9	-
7月末	21,998	△14.5	1,565.14	△11.1	99.3	-
8月末	20,928	△18.6	1,511.86	△14.2	98.9	-
9月末	22,618	△12.1	1,587.80	△ 9.8	98.0	-
(期 末) 2019年10月8日	22,580	△12.2	1,586.50	△ 9.9	98.2	-

(注1) 騰落率は期首比。

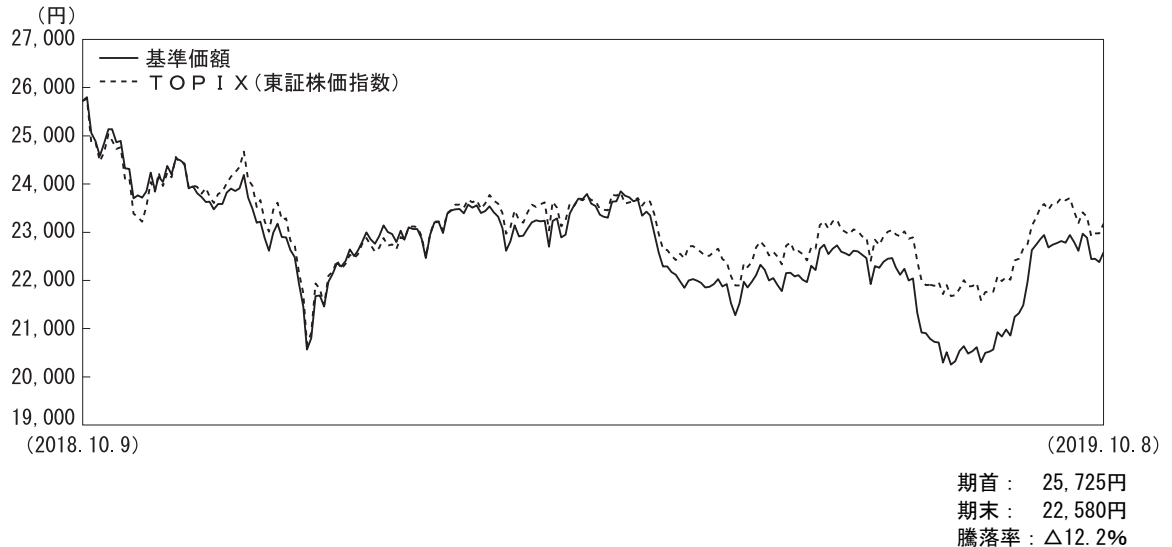
(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。



## ○運用経過

(2018年10月10日～2019年10月8日)

## ■基準価額の推移



・参考指数 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2018年10月9日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

個別銘柄では、日本製鉄、第一生命ホールディングス、日産自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、青山商事などの保有がマイナス要因となりました。

## ■投資環境

TOPIXは9.9%の下落となりました。

期初は、米国長期金利の上昇を受けて株価は急落し、2018年末にかけては、米国の追加利上げをきっかけに世界経済の先行き不安から再度急落しました。2019年の年明けにはFRB（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策発表等から反騰局面となりましたが、米欧の中央銀行による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。その後は、米中貿易摩擦の激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を手がかりに下落と上昇を繰り返す展開となりました。9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株を大きくアウトパフォームした後、米国の政治混乱や米国経済指標が悪化したことから反落して期末を迎えました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

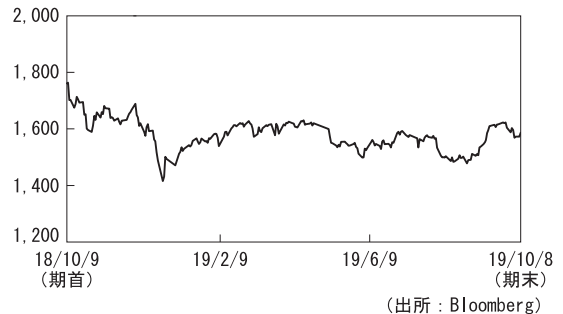
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.2%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

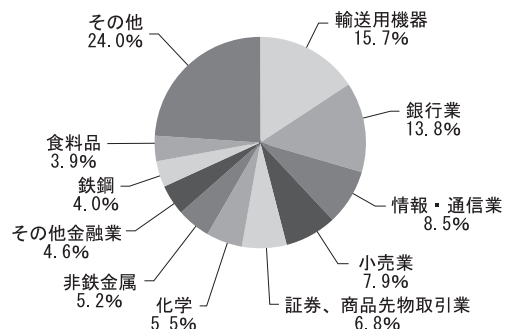
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、みらかホールディングス、NOK、JSRなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、みずほフィナンシャルグループ、三菱重工業、沢井製薬などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第15期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

**■当該投資信託のベンチマークとの差異**

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（-9.9%）を2.3%下回りました。

**■今後の運用方針**

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年10月10日～2019年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	18	0.081	
期中の平均基準価額は22,654円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2018年10月10日～2019年10月8日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,817	千円 10,750,994	千株 11,381	千円 12,488,868

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2018年10月10日～2019年10月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,239,862千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,881,045千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日～2019年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.0%)</b>			
大林組	263.5	127.5	131,707
鹿島建設	97.5	91	124,943
<b>食料品 (3.9%)</b>			
日本たばこ産業	405.8	418.4	981,566
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
東洋紡	—	102.3	140,560
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
北越コーポレーション	518.6	—	—
<b>化学 (5.5%)</b>			
クラレ	—	153.5	197,401
旭化成	—	83	91,673
カネカ	—	25	84,875
J S R	—	192.4	333,814
三菱ケミカルホールディングス	—	172.6	131,969
A D E K A	197.6	309.6	425,700
日東電工	9.8	24.9	131,098
<b>医薬品 (1.2%)</b>			
沢井製薬	162	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	175	309,050
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>			
J X T Gホールディングス	—	351.5	171,461
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
住友ゴム工業	—	209.2	266,102
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>			
A G C	—	69	229,425
日本電気硝子	51.1	50.1	118,686
日本硝子	123.2	154.3	237,159
<b>鉄鋼 (4.0%)</b>			
日本製鉄	560	533.3	791,417
ジェイ エフ イー ホールディングス	108.7	83.1	107,739
愛知製鋼	33.8	32.7	107,419
<b>非鉄金属 (5.2%)</b>			
古河機械金属	—	217.3	313,563
U A C J	148.2	143.9	251,393

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	401.9	550.2	742,219
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
東プレ	—	67	112,694
<b>機械 (0.5%)</b>			
日立造船	230.6	—	—
三菱重工業	278	27.2	115,273
<b>電気機器 (3.4%)</b>			
三菱電機	100	82.7	118,054
マブチモーター	—	27.2	105,944
日新電機	121.8	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	79	—	—
セイコーエプソン	98.8	241.5	348,484
E I Z O	66	78.9	296,664
<b>輸送用機器 (15.7%)</b>			
デンソー	173.9	167.5	774,855
日産自動車	703	682.1	450,731
いすゞ自動車	—	105	121,747
トヨタ自動車	105.4	38.3	271,432
N O K	52.7	362.1	582,981
アイシン精機	—	69.7	236,283
マツダ	395.3	383.5	365,053
本田技研工業	394.7	326.7	889,930
S U B A R U	144.9	39.7	116,559
エクセディ	81	78.6	165,060
<b>精密機器 (1.9%)</b>			
シチズン時計	718.1	863	470,335
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>			
電源開発	—	96.1	243,036
大阪瓦斯	—	127.9	265,776
<b>情報・通信業 (8.5%)</b>			
フジ・メディア・ホールディングス	52.1	—	—
日本テレビホールディングス	—	83	114,706
日本電信電話	247.4	178.6	967,654
K D D I	444	361.4	1,067,937

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (0.9%)</b>			
三井物産	131.7	127.8	221,988
三菱商事	63.2	—	—
<b>小売業 (7.9%)</b>			
ローソン	67.8	—	—
J. フロント リテイリング	—	108.6	138,356
セブン&アイ・ホールディングス	115.3	31.9	130,024
島忠	23	119	323,799
チョダ	—	14.9	25,091
青山商事	86.3	218.4	410,373
ゼビオホールディングス	81.7	78	95,628
ケーズホールディングス	77.9	125	149,125
ヤマダ電機	1,637.3	1,429.3	733,230
<b>銀行業 (13.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,453.9	1,860.1	995,897
三井住友トラスト・ホールディングス	157	164.8	613,385
三井住友フィナンシャルグループ	266.1	270.5	981,374
千葉銀行	525	—	—
群馬銀行	—	315	109,620
八十二銀行	823.5	797.7	354,178
広島銀行	—	382.4	205,348
みずほフィナンシャルグループ	6,031.5	—	—
北洋銀行	988.3	959.3	218,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>証券、商品先物取引業 (6.8%)</b>			
大和証券グループ本社	1,350.7	1,310.5	638,344
野村ホールディングス	1,967.7	2,318.1	1,088,811
<b>保険業 (3.9%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	65.8	22.9	78,226
第一生命ホールディングス	526.4	540.6	894,693
<b>その他金融業 (4.6%)</b>			
クレディセゾン	598.9	563.1	806,922
みずほリース	39.5	—	—
リコーリース	39.5	38.3	135,199
三菱UFJリース	823.5	369.1	232,533
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
野村不動産ホールディングス	250.3	132.9	323,478
ゴールドクレスト	135.4	32.7	69,683
<b>サービス業 (2.6%)</b>			
みらかホールディングス	—	223.9	554,600
メイテック	—	19.1	102,567
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,895 59	21,331 72 <98.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 25,253,343	% 98.2
コール・ローン等、その他	453,023	1.8
投資信託財産総額	25,706,366	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,706,366,191
コール・ローン等	89,672,941
株式(評価額)	25,253,343,250
未収配当金	363,350,000
(B) 負債	696
未払利息	159
その他未払費用	537
(C) 純資産総額(A-B)	25,706,365,495
元本	11,384,736,717
次期繰越損益金	14,321,628,778
(D) 受益権総口数	11,384,736,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,580円

(注1) 信託財産に係る期首元本額12,678,555,369円、期中追加設定元本額234,351,215円、期中一部解約元本額1,528,169,867円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

みずほ好配当日本株オープン	9,887,510,052円
好配当ジャパン・オープン	424,292,969円
みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)	701,569,134円
みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)	371,364,562円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.2580円

## ○損益の状況 (2018年10月10日～2019年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	949,230,896
受取配当金	949,391,280
その他収益金	12,835
支払利息	△ 173,219
(B) 有価証券売買損益	△ 4,907,382,830
売買益	813,496,519
売買損	△ 5,720,879,349
(C) 保管費用等	△ 69,649
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,958,221,583
(E) 前期繰越損益金	19,936,631,709
(F) 追加信託差損益金	301,868,785
(G) 解約差損益金	△ 1,958,650,133
(H) 計(D+E+F+G)	14,321,628,778
次期繰越損益金(H)	14,321,628,778

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。